

# 四半期報告書

(第112期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

堀田丸正株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 一守
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,253,153	3,242,024	6,915,137
経常損失(△)	(千円)	△76,038	△71,014	△166,435
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)	(千円)	138,440	△79,896	7,908
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	134,859	△66,955	23,173
純資産額	(千円)	3,208,899	2,937,988	3,097,067
総資産額	(千円)	5,111,214	4,742,404	5,122,740
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失金額(△)	(円)	3.02	△1.74	0.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.8	62.0	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△60,176	△98,192	△144,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,163	△181,163	712,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△108,078	△76,623	△79,014
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	378,886	630,088	985,889

回次		第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.33	△0.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第111期第2四半期連結累計期間及び第111期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は100%出資する株式会社吉利事業譲受準備会社を設立し、平成27年8月20日付で株式会社吉利より和装小物卸売事業を譲受後、商号を「株式会社吉利」へ変更して連結子会社としております。

その結果、当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社である、株式会社吉利、株式会社西田武生デザイン事務所、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの6社で構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の経済動向や原材料価格の高騰に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような事業環境のもと、当社は100%出資する株式会社吉利事業譲受準備会社を設立し、平成27年8月20日付で株式会社吉利より和装小物卸売事業を譲受しました。（事業譲受後、商号を「株式会社吉利」へ変更しております。）これまで事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」戦略を加速させるため、きものから和装小物までの商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力の強化に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高32億42百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業損失は71百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）、経常損失は71百万円（前年同四半期は経常損失76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は79百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億38百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、株式会社吉利を和装事業に含めております。

和装事業は、既存事業の売上は低調に推移しましたが、事業譲受した株式会社吉利が寄与し、売上高は増加しました。百貨店閉鎖の影響や企画催事販売の低迷から売上総利益が減少し営業赤字となりました。この結果、売上高8億20百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益8百万円）となりました。

寝装事業は、専門店の売上不振が続きましたが、量販店販売に回復の兆しが見えギフト販売も順調に推移しました。営業利益は、利益率の改善が進まず減益となりました。この結果、売上高3億16百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

洋装事業は、専門店や百貨店において節約志向の高まりから婦人洋品の販売が低調に推移し、営業損失が増加しました。この結果、売上高12億96百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失は43百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

意匠撚糸事業は、中国市場では依然として国内向けの販売が順調に推移し、日本国内ではストレッチを中心とした高価格帯の糸が売上を伸ばしました。この結果、売上高8億6百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少し、6億30百万円となっております。これは主に税金等調整前四半期純損失、営業譲受による支出、配当金の支払い等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、98百万円（前年同期は60百万円の減少）となりました。

これは主に売上債権の減少2億37百万円及びたな卸資産の減少42百万円はあったものの、仕入債務の減少2億39百万円及び税金等調整前四半期純損失71百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億81百万円（前年同期は52百万円の増加）となりました。

これは主に貸付金回収による収入12百万円はあったものの、営業譲受による支出2億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、76百万円（前年同期は1億8百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の増加43百万円はあったものの、配当金の支払額90百万円及び長期借入金の返済による支出26百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	49,280,697	—	1,975,070	—	123,189



## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
堀田丸正(株)	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,396	6.89
(株)ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	580	1.18
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	552	1.12
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
江藤 重光	熊本県阿蘇郡	520	1.06
松井証券(株)	東京都千代田区麴町1丁目4	378	0.77
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	326	0.66
三寺 一幸	神奈川県横浜市	260	0.53
計	—	33,856	68.70

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,396,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,299,000	45,299	同上
単元未満株式	普通株式 585,697	—	—
発行済株式総数	49,280,697	—	—
総株主の議決権	—	45,299	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数 3個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,396,000	—	3,396,000	6.89
計	—	3,396,000	—	3,396,000	6.89

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数一個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	大野 幹憲	平成27年9月2日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	985,889	630,088
受取手形及び売掛金	1,364,539	1,370,354
電子記録債権	90,947	89,847
商品及び製品	1,459,324	1,421,254
仕掛品	23,035	20,605
原材料及び貯蔵品	51,469	70,563
前払費用	35,398	36,426
短期貸付金	24,515	24,515
未収入金	14,629	23,039
預け金	4,273	5,570
その他	6,404	12,698
貸倒引当金	△26,319	△40,455
流動資産合計	4,034,108	3,664,507
固定資産		
有形固定資産	576,269	571,203
無形固定資産	41,560	34,954
投資その他の資産		
投資有価証券	113,442	130,565
長期貸付金	95,845	84,924
敷金及び保証金	79,125	71,046
破産更生債権等	146,663	65,341
長期前払費用	13,672	16,995
その他	176,218	176,211
貸倒引当金	△154,165	△73,345
投資その他の資産合計	470,802	471,738
固定資産合計	1,088,632	1,077,896
資産合計	5,122,740	4,742,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	955,231	820,602
電子記録債務	353,385	250,451
短期借入金	240,000	283,500
1年内返済予定の長期借入金	51,439	50,591
リース債務	4,731	4,818
未払法人税等	28,375	15,312
未払消費税等	24,996	16,282
賞与引当金	10,000	3,930
返品調整引当金	13,495	40,465
前受金	2,814	-
その他	150,498	151,903
流動負債合計	1,834,967	1,637,858
固定負債		
長期借入金	116,704	91,168
長期末払金	40,611	39,151
リース債務	17,080	14,649
繰延税金負債	15,681	20,958
資産除去債務	627	629
固定負債合計	190,704	166,557
負債合計	2,025,672	1,804,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	980,096	808,420
自己株式	△188,787	△189,131
株主資本合計	3,040,031	2,868,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,339	43,423
為替換算調整勘定	24,696	26,554
その他の包括利益累計額合計	57,036	69,977
純資産合計	3,097,067	2,937,988
負債純資産合計	5,122,740	4,742,404

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,253,153	3,242,024
売上原価	2,210,113	2,205,852
売上総利益	1,043,039	1,036,171
販売費及び一般管理費	※ 1,133,001	※ 1,107,772
営業損失(△)	△89,961	△71,600
営業外収益		
受取利息	9,407	1,265
受取配当金	1,139	1,308
受取賃貸料	4,816	4,500
為替差益	2,190	—
還付消費税等	—	5,067
その他	4,663	867
営業外収益合計	22,217	13,009
営業外費用		
支払利息	3,680	2,757
手形売却損	1,107	1,014
為替差損	—	4,786
賃貸費用	3,043	3,283
その他	462	581
営業外費用合計	8,294	12,423
経常損失(△)	△76,038	△71,014
特別利益		
関係会社株式売却益	232,998	—
特別利益合計	232,998	—
特別損失		
有形固定資産除却損	1,012	—
その他	531	—
特別損失合計	1,544	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	155,415	△71,014
法人税、住民税及び事業税	17,952	8,902
法人税等調整額	△977	△20
法人税等合計	16,974	8,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,440	△79,896
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	138,440	△79,896

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,440	△79,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	11,083
為替換算調整勘定	△4,308	1,857
その他の包括利益合計	△3,581	12,941
四半期包括利益	134,859	△66,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,859	△66,955

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	155,415	△71,014
減価償却費	12,428	14,182
のれん償却額	11,746	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,354	271
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,160	△6,070
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,384	△3,029
受取利息及び受取配当金	△10,546	△2,574
支払利息	3,680	2,757
有形固定資産除却損	1,012	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△232,998	—
売上債権の増減額(△は増加)	172,074	237,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,847	42,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,446	△239,852
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,140	△1,460
その他	23,255	△49,039
小計	△52,262	△75,933
利息及び配当金の受取額	10,546	2,574
利息の支払額	△3,698	△2,876
法人税等の支払額	△14,761	△21,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,176	△98,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保預金の増減額(△は増加)	4,008	—
有形固定資産の取得による支出	△5,735	△741
無形固定資産の取得による支出	△2,279	—
投資有価証券の取得による支出	△733	—
ゴルフ会員権の売却による収入	1,475	—
関係会社株式の売却による収入	254,810	—
営業譲受による支出	—	△200,010
貸付けによる支出	△300,008	△1,325
貸付金の回収による収入	100,085	12,255
敷金の差入による支出	△6,973	△250
敷金の回収による収入	7,514	8,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,163	△181,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,000	43,500
長期借入金の返済による支出	△32,903	△26,384
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,430
自己株式の取得による支出	△4	△344
配当金の支払額	△91,170	△90,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,078	△76,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△592	179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,683	△355,800
現金及び現金同等物の期首残高	495,570	985,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 378,886	※ 630,088



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社吉利を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	69,980千円	協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	58,480千円

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	54,197千円	28,359千円
電子記録債権割引高	20,192千円	9,015千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与・賞与及び手当	499,924千円	485,055千円
運賃荷造費	78,049	98,010
賃借料	91,330	86,825
賞与引当金繰入額	1,760	3,930
貸倒引当金繰入額	△387	2,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	384,197千円	630,088千円
担保に供している預金	△5,310	—
現金及び現金同等物	378,886	630,088

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91,777	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事 業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	784,621	311,277	1,435,209	719,595	3,250,703	2,450	3,253,153	—	3,253,153
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	13,800	13,800	△13,800	—
計	784,621	311,277	1,435,209	719,595	3,250,703	16,250	3,266,953	△13,800	3,253,153
セグメント利益(又はセグメ ント損失(△))	8,771	9,916	△14,373	21,146	25,461	2,928	28,390	△118,351	△89,961

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△118,351千円には、セグメント間取引消去6,372千円、のれん償却額11,746千円、各報告セグメントに配分していない全社費用112,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事 業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	820,423	316,340	1,296,691	806,119	3,239,574	2,450	3,242,024	—	3,242,024
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	13,800	13,800	△13,800	—
計	820,423	316,340	1,296,691	806,119	3,239,574	16,250	3,255,824	△13,800	3,242,024
セグメント利益（又はセグメ ント損失（△））	△9,135	8,595	△43,106	29,113	△14,532	1,597	△12,935	△58,664	△71,600

（注） 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△58,664千円には、セグメント間取引消去△2,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用61,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社吉利を「和装事業」に含めております。

(企業結合等関係)

#### 取得による企業結合

当社は、100%出資する株式会社吉利（株式会社吉利事業譲受準備会社から商号を変更しております。）を設立し、平成27年8月4日開催の取締役会において、民事再生手続中の株式会社吉利（以下、（旧）株式会社吉利という）から、事業の一部を譲り受けることを決定しました。また同日、新設会社と（旧）株式会社吉利の間で、東京地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結し、平成27年8月20日付で事業を譲受けました。

#### 1. 事業譲受の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 (旧) 株式会社吉利  
事業の内容 和装小物品等の販売

##### (2) 事業を譲受けた設立会社の概要

商号	株式会社吉利 (事業譲受後、株式会社吉利事業譲受準備会社から株式会社吉利へ商号を変更しております。)
本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 井澤一守
事業内容	和装小物品等の卸売販売
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成27年8月3日
大株主及び持株比率	当社 100%

##### (3) 企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまで掲げてきた「卸から顧客創造」戦略を加速させるため、（旧）株式会社吉利の和装小物卸売事業を譲り受け、きものから和装小物までの商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力の強化を図るものであります。

##### (4) 企業結合日

平成27年8月20日

##### (5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年8月20日から平成27年9月30日まで

#### 3. 取得した事業の取得原価及び対価の内訳

取得の対価 (現金及び預金)	200,010千円
取得原価	200,010千円

#### 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 2,380千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

#### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	239,138千円
固定資産	968千円
資産合計	240,106千円
流動負債	40,096千円
負債合計	40,096千円

#### 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△)	3円02銭	△1円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	138,440	△79,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 (△) (千円)	138,440	△79,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,891	45,887

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小泉 正明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 俊充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。